



環境省

TNFD提言に沿った自然関連情報分析ガイダンス（地域金融機関向け） -2025年度版-

【別冊】：金融機関による炭素中立・自然再興・循環経済に係る取組による
機会創出に向けたヒント

-令和7年度 脱炭素社会実現に向けた
自然関連情報分析実践プログラム（地域金融機関向け）-

2026年3月

環境省 大臣官房 環境経済課 環境金融推進室



分析の背景、目的

背景

- 地域金融機関は、自らの経営の持続可能性を向上させるとともに、地域の持続可能な成長を牽引すること等を目的として、エンゲージメント等を通じた取引先企業の持続可能性の向上に取り組んでいる。こうした取組にあたっては、炭素中立（カーボンニュートラル）のみならず、自然再興（ネイチャーポジティブ）や循環経済（サーキュラーエコノミー）など、持続可能な社会の実現に向けた多様な側面に着目することが期待される。
- 一方で、地域金融機関の投融資先は、サプライチェーンから、カーボンニュートラルに関する要請を受けている場合はあるものの、ネイチャーポジティブやサーキュラーエコノミーに関する要請を受けているケースは現状では限定的であると考えられる。また、ネイチャーポジティブやサーキュラーエコノミーに関しては、取引先が既に課題を感じている場合であっても、取組が先行するカーボンニュートラル以上に課題が幅広く、支援ニーズの把握や地域金融機関側の支援体制の構築が課題となっている。
- こうした中においては、画一的なエンゲージメントを実施しても、投融資先の関心と必ずしも合致しないケースも多く、地域金融機関による具体的な支援に繋がらない場合が多い。



目的

- 上記の背景を踏まえると、地域金融機関においては、カーボンニュートラル・ネイチャーポジティブ・サーキュラーエコノミーを含めたサステナビリティ全体の課題を理解した上でエンゲージメントを進めることが有用であり、その際には、サステナビリティ対応を個別テーマで捉えるのではなく、統合的に考慮することが重要であり、同業種における取組事例や、金融機関がどのようにエンゲージメントを進めているかといった事例が参考になると考えられる。
- 地域金融機関を含む金融機関へのヒアリング、関連文献の調査から、地域金融機関がカーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミーの統合的な検討を行う際の課題およびその対応策を明らかにする。

地域金融機関のサステナビリティ対応の現状

- 地域金融機関におけるカーボンニュートラルに向けた取引先へのエンゲージメントは広がりつつあるが、一方で、ネイチャーポジティブやサーキュラーエコノミーを意識したエンゲージメントは道半ば。

地域金融機関がサステナビリティ対応を展開する際の流れと現在地（イメージ）

- 取引先のSDGs対応（サステナビリティの端緒）に向けたエンゲージメント
取引先事業のSDGsにつながる取組の整理、SDGs宣言に向けたエンゲージメント
- カーボンニュートラルに向けたエンゲージメント
GHG排出量の算定、削減、目標設定等、カーボンニュートラルに向けた具体的な対応に向けたエンゲージメント
- 📍 **現在地：カーボンニュートラルに向けたエンゲージメントは広がりつつあるが、ネイチャーポジティブやサーキュラーエコノミーを意識したエンゲージメントは道半ば**
- ネイチャーポジティブ・サーキュラーエコノミーの個別テーマでのエンゲージメント
カーボンニュートラルに近い深度でのネイチャーポジティブ・サーキュラーエコノミー対応に向けたエンゲージメント
- カーボンニュートラル・ネイチャーポジティブ・サーキュラーエコノミー等のシナジー・トレードオフを捉えたエンゲージメント
テーマ間のシナジーを理解した上で、具体的な対応に向けたエンゲージメント
トレードオフが発生する際に、負の影響を理解し、低減する対応に向けたエンゲージメント
- カーボンニュートラル・ネイチャーポジティブ・サーキュラーエコノミー等のテーマを統合したシナリオ分析・リスク管理への反映
- カーボンニュートラル・ネイチャーポジティブ・サーキュラーエコノミー等のテーマの統合を踏まえた経営戦略への反映

ネイチャーポジティブ・サーキュラーエコノミー等のエンゲージメントに進む際の課題

- 金融機関として、ネイチャーポジティブ・サーキュラーエコノミー等のエンゲージメントを進める重要性は認識しているものの、取引先のサステナビリティに関する支援ニーズが低い場合も多く、財務支援や地域産業支援といった別の課題解決にも繋がる工夫を進めていく必要がある。

ネイチャーポジティブ・サーキュラーエコノミー等のエンゲージメントに進む際に、金融機関が認識している課題

1 取引先のサステナビリティに関する支援ニーズが顕在化していない

- サステナビリティへの関心が高い取引先では、サプライチェーンも含めた取組が進んでいるため、金融機関からのサポートを必要としないケースが多くみられる。特に、製造業においては、既に法令順守の一環で排気・排水・廃棄物等の管理・削減対応が進んでいるため、**金融機関として支援の入りどころが見出しにくく、サポートしづらい状況**にある。
- ネイチャーポジティブやサーキュラーエコノミーが取引先の本業に密接に関わる場合、こうした取組は経営上当然の対応として位置づけられていることが多く、取引先はサステナビリティの文脈での支援とは認識していない。そのため金融機関に対して特段の支援を求めているケースもみられる。
- 統合に資する取組に繋がった理由は、地元への想いや収益構造の改善など、**取引先自身の経営上のメリットが主な動機**となっているケースが多く、サステナビリティを目的とした取組として位置づけられていないケースが多い。

2 取引先の支援ニーズの把握や、それらを情報収集・集約するための社内体制が十分に整っていない

- 営業担当者における理解醸成も大きな課題の一つである。
- ネイチャーポジティブ・サーキュラーエコノミーにおける研修は、現時点では営業店向けに実施していないケースが多い。
- 本部（サステナビリティ推進室等）には一定の知見があるため、**相談を受けた際には案件ごとに本部がスポットで対応しているのが現状**である。

3 各主体の課題・ニーズを踏まえ、ビジネスに繋げる動きができていない

- ネイチャーポジティブ対応等を進める際には資金の流れを形成することが必要である。**取り組むことによるビジネス上のメリットが見いだせない場合、どこまで普及・展開すべきなのかも検討する必要**がある。
- 資金の流れを形成する場合には、単に収益のみを追求するのではなく、川上の取組が環境・社会的な価値として、**地域へのインパクトや賃金上昇等につながるよう取り組む必要**がある。
- 自治体や金融機関等の各ステークホルダーにおいては、サステナビリティ対応に関する戦略を策定すること自体が目的化している印象もあり、実効性のある取組に繋げるためには実践面の強化が求められる。

ネイチャーポジティブ・サーキュラーエコノミー等のエンゲージメントに進むための方向性

- これらの課題を踏まえ、ネイチャーポジティブ・サーキュラーエコノミー等のエンゲージメントを進める上では、アンケートの実施、分析対象としたセクターのビジネス上の課題整理等、**カーボンニュートラルに向けたエンゲージメント以上に多様な観点から、取引先の状況や支援ニーズを整理する必要がある。**

地域金融機関を含む金融機関へのヒアリングから得られた対応策

1

取引先のサステナビリティに関する支援ニーズが顕在化していない

- 取引先に対するアンケートの実施により顕在化しているリスクの有無を確認
- 基金等を活用して、ネイチャーポジティブ・サーキュラーエコノミー等に繋がる取組を推進したい取引先の把握
- サステナビリティとしてのニーズ喚起ではなく、地域の自然を守るといった地元への想いの文脈でのニーズ喚起、取引先が日常的に接しているメディアの活用を図る

2

取引先の支援ニーズの把握や、それらを情報収集・集約するための社内体制が十分に整っていない

- TCFD・TNFD対応の高度化による取引先のリスク・機会の把握を進めるとともに営業担当者のスキル向上に向けた研修の実施
- 役員から行員へのエンゲージメントなどトップダウンによる推進体制の構築
- 事業の対外的認知を広げたいニーズがある取引先と、サステナビリティ関連テーマは親和性が高い傾向にあるため、こうした先から優先的に支援ニーズを把握

3

各主体の課題・ニーズを踏まえ、ビジネスに繋げる動きができていない

- 自然への依存・インパクトの大きいセクターにおけるビジネス上の課題を整理した上で、当該課題の解決につながるスキームの検討
- 例えば、データセンター建設や再生可能エネルギー導入等、今後ファイナンスのニーズが想定される取引先における自然への悪影響の把握やその対策を踏まえた金利優遇などの措置の検討

カーボンニュートラル以外のテーマを取り込んだ機会の整理

- 地域金融機関におけるカーボンニュートラルに向けた取引先へのエンゲージメントは広がりつつある一方で、ネイチャーポジティブ・サーキュラーエコノミーを意識したエンゲージメントはまだ道半ばの状況にある。
- そのため、カーボンニュートラル以外のテーマ（ネイチャーポジティブやサーキュラーエコノミー）を、地域金融機関の新たな機会として取り入れるための観点を整理・分類し、その上で関連する事例を紹介していく。

カーボンニュートラル 以外のテーマを取り込んだ 機会の整理 (P5～)

TNFD提言における機会の整理等を踏まえ、
ネイチャーポジティブやサーキュラーエコノミーを、地域金融機関の
新たな機会として取り入れるための観点を整理・分類

事例紹介 (P10～)

地域金融機関を含む金融機関が
ネイチャーポジティブやサーキュラーエコノミーの対応を、
機会として取り入れた事例を紹介

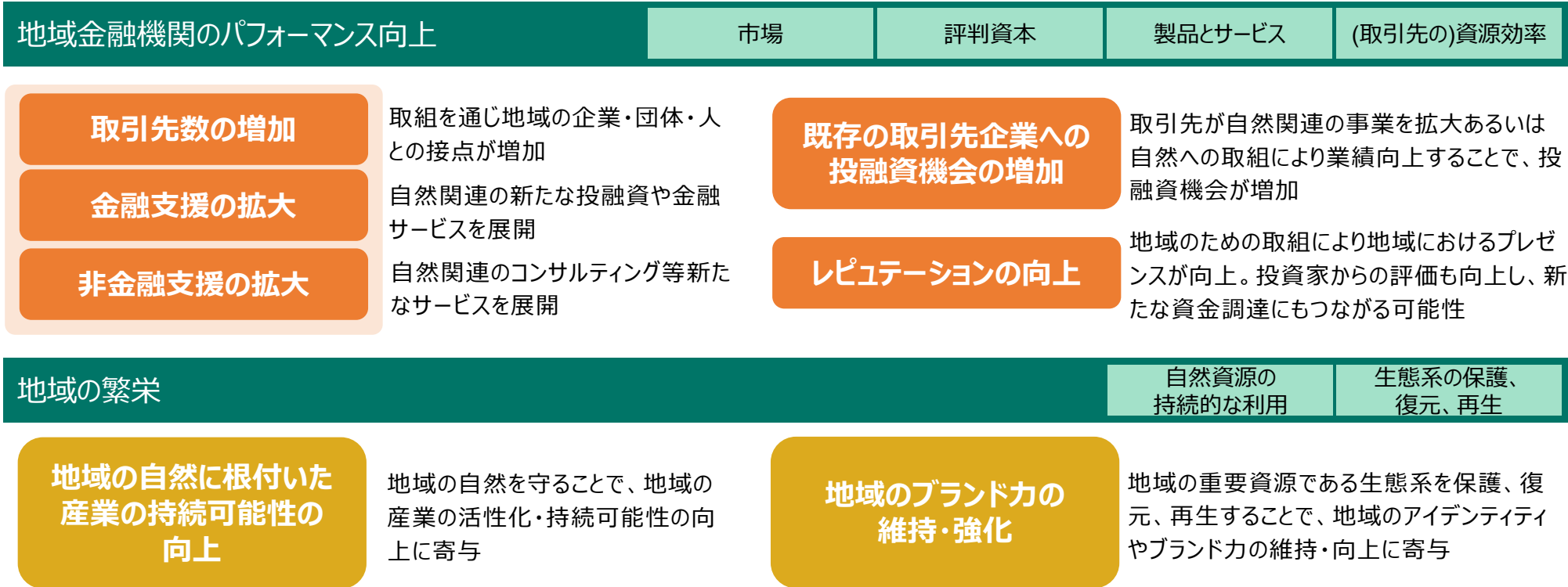
TNFD提言に示される機会のカテゴリー

- 企業や金融機関が自然資本に関連したリスク・機会を分析し開示するための枠組みとしてTNFD提言が公開されている。TNFD提言においては、下図のように機会のカテゴリーが示されている。
- TNFDの機会の分類の中の「資源効率」や「自然の持続的な利用」において、サーキュラーエコノミーに近い考え方も含まれている。そのため、**以降はサーキュラーエコノミーも含め、TNFDの機会の分類を軸に整理を進める。**



地域金融機関にとっての機会の種類

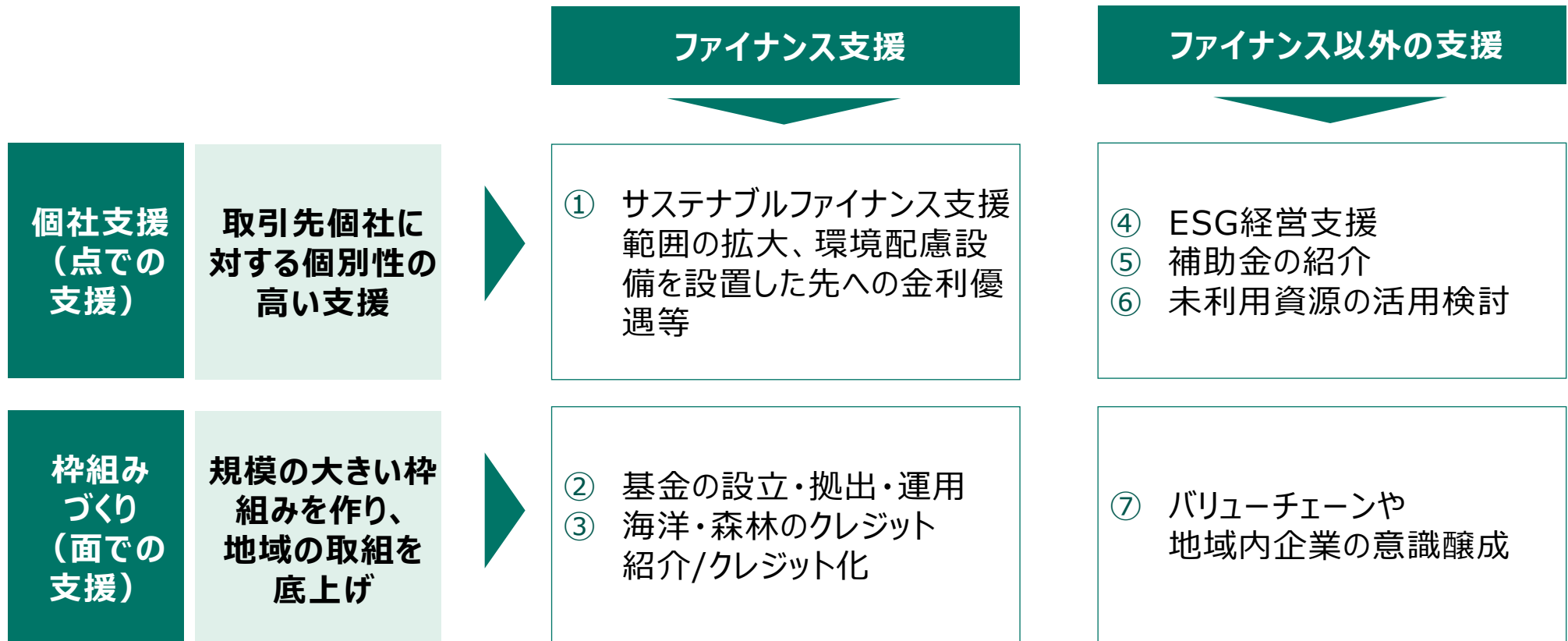
- TNFD提言に示される機会のカテゴリーを、地域金融機関にとっての機会として再整理した。
- 地域の自然や生物多様性を守ることで、地域金融機関は以下のような機会を得られると考えられる。



出所) 三菱総合研究所作成

機会につながる取組の分類

- 地域金融機関の機会につながる取組は、ファイナンス支援orファイナンス以外の支援と、個社支援or枠組みづくりの観点から、以下のように分類できる。



出所) 三菱総合研究所作成

取組別の地域金融機関にとってのメリット

- **取引先の財務的なメリットの創出や地域産業の繁栄につながる取組を進めることは、最終的には地域金融機関にとっての機会につながる可能性が高いと考えられる。**
- こうした観点から、以降では、以下の取組分類に関連する事例を紹介する。

		取組の分類	地域金融機関にとっての主なメリット
ファイナンス支援	個社支援	① サステナブルファイナンス支援範囲の拡大、環境配慮設備を設置した先への金利優遇等 (P.11-12 滋賀銀行)	金融商品の差別化・競争力向上
	仕組みづくり	② 自然関連基金の設立・拠出・運用	ネイチャーポジティブに関心を有する地域の企業・団体・人との接点の獲得を通じたビジネス機会の把握・獲得
		③ 海洋・森林のクレジット紹介/クレジット化 (P.13-14 農林中央金庫)	多様な収益源の確保
ファイナンス以外の支援	個社支援	④ ESG経営支援 (P.15-16 ずおかフィナンシャルグループ、P.17-18 みずほフィナンシャルグループ)	新規融資の機会の把握・獲得、融資以外の支援余地の拡大
		⑤ 補助金の紹介	
		⑥ 未利用資源の活用検討	地域資源の活用による地域産業活性化に伴うビジネス機会の把握・獲得
	仕組みづくり	⑦ バリューチェーンや地域内企業の意識醸成 (P.19-20 ちゅうぎんフィナンシャルグループ、P.21-22 りそなホールディングス)	地域の企業・団体・人との接点の獲得に伴うビジネス機会の把握・獲得

事例紹介

事例掲載企業（取組カテゴリ + 五十音順）

- 滋賀銀行（①サステナブルファイナンス支援範囲の拡大、環境配慮設備を設置した先への金利優遇等）
- 農林中央金庫（③海洋・森林のクレジット紹介/クレジット化）
- しずおかフィナンシャルグループ（④ESG経営支援）
- みずほフィナンシャルグループ（④ESG経営支援）
- ちゅうぎんフィナンシャルグループ（⑦バリューチェーンや地域内企業の意識醸成）
- りそなホールディングス（⑦バリューチェーンや地域内企業の意識醸成）

滋賀銀行 | 生物多様性保全総合指数の活用検討 (1/2)

- 龍谷大学が実施する「生物多様性保全総合指数」の研究開発プロジェクトに、(公財)東近江三方よし基金とともに参画。環境配慮型の金融商品の開発や環境保全活動等、社会・経済での活用を目指す。
- 現在は1. 指標に求められる要件の抽出・設計 ⇒ 2. 基盤情報の収集と総合指数の開発 ⇒ 3. 経済・社会活動の現場での実証と評価のステップで検討を進めている。

地域や滋賀銀行にとってのメリット

- 地域の生物多様性保全状況を評価できるようになることで、保全すべき地域や、既に保全を行っている地域の評価が可能になる。その結果、**地域におけるネイチャーポジティブに向けた資金の流れを作ることができる。**
- 滋賀銀行としては、プロジェクトを通じて、地域の大学や公益財団法人との接点生まれ、地域との接点の増加に繋がる。

■プロジェクトの全体像



出所) 滋賀銀行、「ニュースリリース」、
<https://www.shigagin.com/news/topix/3514>、(閲覧日: 2025年11月21日) や滋賀銀行へのヒアリングより作成

滋賀銀行 | 生物多様性保全総合指数の活用検討 (2/2)

<p>取組の動機・ 背景・目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> • ネイチャーポジティブに向けた取組やTNFDレポートの開示が進んでいる一方、進捗を測るための明確な数値や指標が十分に整備されていない。 • 生物多様性は地域ごとに状況が異なるため、地域に適した柔軟な指標設計が必要であり、本研究を通じて、地域の生態系と社会経済の双方に役立つ新たな総合指数の開発を目指す。
<p>具体的な実施 内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 指標に求められる要件の抽出・設計 • 基盤情報の収集と総合指数の開発 • 経済・社会活動の現場での実証と評価
<p>滋賀銀行が 果たした役割</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 指標の開発のみであれば大学だけで作れるが、地域で実装されていなければ実用性がないという考えがあるため連携している。生物多様性等指標を用いたファイナンススキームを作っていかなければならないという思いで参加している。 • ネイチャーポジティブのテーマは、お金が流れないと持続的ではないということを広く認識し、その仕組みを作る必要があるため、これらを啓発することが、地域金融機関の役割と感じている。 • 研究者側も、生物多様性を評価するだけでなく、社会で利用できる指標を作ることが有用と考え、地域金融機関と連携する必要性を感じている。

農林中央金庫 | ブルーカーボンプロジェクトの支援 (1/2)

- 農林中央金庫は、鹿児島県指宿市山川町において藻場の再生と維持による海洋生態系の保全を目指すブルーカーボンプロジェクト「山川の海のゆりかごを守る会」(代表組織：山川町漁業協同組合)のアドバイザーとなっている。
- 具体的には、連携体制構築への助言や、藻場由来のカーボンクレジットの創出、漁協主体の取組としては初となる自然共生サイト認定等の支援を実施している。

地域や農林中央金庫にとってのメリット

- カーボンクレジットの創出、自然共生サイトの認定、水産物の高付加価値化や藻場体験ツアー等のビジネス開発といった**地域振興**を協同組織、企業、アカデミア、行政等が連携するランドスケープアプローチによって実践、具体化している。
- 農林中央金庫は出資者(会員)である地域の協同組織が軸となったランドスケープアプローチの事例として、全国で横展開することで、組織・事業基盤の強化につなげることができる

■ 海のゆりかごを守る会の活動内容

Our Action
私たちの活動

 <p>藻場の造成</p> <p>消失した藻場を造成し生物多様性の再生を目的とした、核藻場の造成を実現する囲い網や、アマモマットなどツールの開発や試験を行っています。</p> <p>more</p>	 <p>地域 / 企業との連携</p> <p>海の保全、ブルーカーボン創出、生物多様性の再生に共感いただける企業様や団体様と活動や認証制度を共にし、地域を巻き込んだ活動を行っています。</p> <p>more</p>	 <p>環境教育</p> <p>活動で得た知見を極力秘匿することなく、教育機関や子供たち、行政団体、民間企業様を対象とした講演活動、ノウハウの共有を行っています。</p> <p>more</p>
--	---	---

■ 活動実績

Our Results
これまでの活動実績

 <p>再生した藻場</p> <p>100㎡</p>	 <p>創出したCO2吸収量</p> <p>0.4t-CO2</p>	 <p>回復した生態系</p> <p>計測中</p>	 <p>参画企業/個人</p> <p>9社/4人</p>
---	---	---	---

出所) 山川ブルーカーボン協議会、「山川の海のゆりかごを守る会」、<https://yamakawamothersea.com/#issues>、
農林中央金庫 野田 治男、食料・農林水産分野におけるGX加速化研究会「食農バリューチェーンのトランジションに向けた課題と対応方向」、
<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/attach/pdf/251029-7.pdf>、(閲覧日：2026年1月13日) や、農林中央金庫へのヒアリングより作成

農林中央金庫 | ブルーカーボンプロジェクトの支援 (2/2)

■ 取組の具体的内容

<p>取組の動機・背景・目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> 農林中央金庫は、農林水産業に係る協同組織を基盤とする全国金融機関として、組合員である生産者や協同組合のサステナビリティ、事業基盤の維持・強化につながる取組を多数展開。 その中で、本件のようなプロジェクトは、会員が軸となり、企業や行政等と連携して、サステナビリティや地域振興に取り組むモデルケースとして位置づけ、全国的な普及、応用を企図している。
<p>具体的な実施内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> 本プロジェクトでは、ブルーカーボンの創出に向けて、以下の3つの活動を行っており、農林中金は、カーボンクレジットや自然共生サイト等の取組に付加価値を付与する知見、助言の提供を主に行っている。 <ul style="list-style-type: none"> - 藻場の造成（生物多様性の再生を目的に、囲い網やアマモマットなどのツール開発・試験 - 地域・企業との連携（海の保全、ブルーカーボン創出、生物多様性の再生に共感する企業、アカデミア、行政、地域住民を巻き込んだ活動） - 環境教育（活動で得た知見を講演、発信、見学会等を通じて広くノウハウとして共有） 加えて、SBTs for Nature Landテクニカルガイダンス等で提示されるランドスケープアプローチと取組の対応状況を比較し、グローバルな議論と地域・農林水産業における従来からの活動との整合を確認、発信（日本における人の手が介在した里山・里海がグローバルな議論と整合性をものであることを検討）
<p>農林中央金庫が果たした役割</p>	<ul style="list-style-type: none"> 農林中央金庫は食農バリューチェーンの川上から川中・川下をつなぐ金融機関として、本件のようなプロジェクトでは、川上の持続可能性向上に向けて、川中・川下を巻き込みながら、カーボンクレジットや自然共生サイトの活用、それらを応用したビジネス開発へ助言を行っている。

しずおかフィナンシャルグループ | 太陽光パネル設置・有機農法支援 (1/2)

- しずおかフィナンシャルグループでは、静岡県の製茶関連業界において収益性に課題を抱えている状況を踏まえ、収益性を改善するための「ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）」や「有機碾茶栽培事業への転換」などを行う事業者をサポートすることで、製茶業界の活性化および事業価値向上の実現を目指している。

地域やしずおかフィナンシャルグループにとってのメリット

- 取引先と地域産業の経営基盤の強化を図るとともに、地域環境・地球環境にも好影響を与えることができる。
- 収益性の改善や高付加価値商品の展開により取引先の企業収益が向上すれば、しずおかフィナンシャルグループにとっても更なるファイナンス機会や取引深耕に繋がる。

■ 営農型太陽光発電の様子（出所：株式会社流通サービス）

<営農型太陽光発電を活用した有機抹茶栽培>



出所：同社提供

出所) 環境省「ESG地域金融実践ガイド」https://greenfinanceportal.env.go.jp/pdf/esg/esg_promotion_program_3.pdf (閲覧日: 2026年1月9日)、静岡銀行プレスリリース「(株)流通サービスと「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結 (一般財団法人 静岡経済研究所「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」)」(https://www.shizuoka-fg.co.jp/news-release/20250331_b2d/250331_NR3.pdf) (閲覧日: 2026年1月9日) や、しずおかフィナンシャルグループへのヒアリングより作成

しずおかフィナンシャルグループ | 太陽光パネル設置・有機農法支援 (2/2)

■ 取組の具体的内容

<p>取組の動機・背景・目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> 静岡県においては、製茶産業、主にリーフ茶の栽培が盛んであったが、近年は需要減少に伴う収益低下、さらに新規就農者の減少・高齢化の進行・後継者不足・廃業者の増加が課題となっている。それに伴い、県内には耕作放棄地が増え、地域の生物多様性にネガティブな影響を与えている。 海外における抹茶需要の拡大を受けて、抹茶の原料である碾茶栽培への転換を通して収益性を維持・拡大している事業者も存在するものの、資金・経営体力がネックとなり転換は進んでいない。
<p>具体的な実施内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「環境省 持続可能な社会形成に向けたESG地域金融の普及・促進事業」を通じて、茶商・茶農家・自治体などの様々な関係者向けヒアリングを積み重ね、実態把握や主要課題を特定した。さらに、有機碾茶栽培への転換に係る主要課題の特定に基づいて多面的な支援策の洗い出しを実施。 営農型太陽光発電と有機碾茶栽培の推進を通じて、環境負荷の低減や耕作放棄地の再生、高付加価値商品の開発・市場開拓に取り組んでいる企業（株流通サービス（静岡県菊川市））への「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」も実施している。
<p>しずおかFGが果たした役割</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域産業の課題を関係者へのヒアリングを通じて特定し、対応策を検討する中で、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」を始めとした金融支援及び事業承継対策等の非金融支援を行い、地域産業の活性化を支援している。

出所) 環境省「ESG地域金融実践ガイド」https://greenfinanceportal.env.go.jp/pdf/esg/esg_promotion_program_3.pdf (閲覧日: 2026年1月9日)、静岡銀行プレスリリース「(株)流通サービスと「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結 (一般財団法人 静岡経済研究所「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」)」(https://www.shizuoka-fg.co.jp/news-release/20250331_b2d/250331_NR3.pdf) (閲覧日: 2026年1月9日) や、しずおかフィナンシャルグループへのヒアリングより作成

みずほフィナンシャルグループ | データセンターの自然資本影響のモデル化・プラスチックのリサイクルに関する実証 (1/2)

- みずほフィナンシャルグループでは、ソフトバンク株式会社と共同で「データセンターに関する自然資本の共同研究プロジェクト」を実施し、データセンターに関するバリューチェーン全体の自然資本への影響をモデル化する分析・研究を取りまとめている。
- また、プラスチックのサーキュラーエコノミー実現に向けた取組として、株式会社オガワエコノスと廃プラスチックのリサイクル高度化による資源循環サプライチェーンの構築を行っている。

企業やみずほフィナンシャルグループにとってのメリット

- 個別事業単位（データセンター）に焦点を当て特有のリスク・機会を細かく把握することや、サーキュラーエコノミーの実証にて多くの企業と連携を広げることにより、多様なビジネスアイデアが創出され、将来的なビジネス機会の獲得につながる。

■ データセンターに関する自然資本の共同研究プロジェクト | 体制図



■ 廃プラスチックのリサイクルに関する実証 | 体制図



出所) ソフトバンク株式会社・株式会社みずほフィナンシャルグループ、「ソフトバンクとみずほ、「データセンター」を題材とした自然への負荷軽減とネイチャーポジティブをめざす共同研究プロジェクトを開始。」、<https://www.mizuho-fg.co.jp/sx/project-case/202508-019/index.html>、(閲覧日：2026年3月12日)、株式会社みずほ銀行 他、「プラスチックのサーキュラーエコノミー実現に向けた取り組みについて～廃プラスチックのリサイクル高度化による資源循環サプライチェーン構築に挑戦～」、https://www.mizuho-bank.co.jp/release/pdf/20251008release_jp.pdf、(閲覧日：2026年3月12日) や、みずほフィナンシャルグループへのヒアリングより作成

みずほフィナンシャルグループ | データセンターの自然資本影響のモデル化・プラスチックのリサイクルに関する実証 (2/2)

■ 取組の具体的内容

	データセンターの自然資本影響のモデル化	プラスチックのリサイクルに関する実証
取組の動機・背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> 取引先の自然資本への依存・影響とリスク・機会についての分析・評価において、取引先や地域に固有の実態把握が課題。 データセンターは、AIの普及・発展に向けた基盤となる重要なインフラとして注目されている。具体的な事業の自然資本に関するリスク・機会を洗い出し、今後の効果的・効率的な事業展開につなげていくことが重要。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境規制（GHG削減等）や資源制約の観点から、様々なリサイクルチェーンの構築による資源自律経済の確立の必要性を認識。 一部の白色トレイについては資源循環の取組が広まりつつあるが、多くの使用済み食品トレイは流通後に焼却処理されるか、再商品化後もワンウェイ処理されており、食品トレイに再生される水平リサイクルは非常に少ない。
具体的な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンクと共同でデータセンター事業における自然資本への依存・影響とリスク・機会に関する研究を実施。 データセンター事業のバリューチェーン全体における自然資本に関するリスク・機会の分析結果および体系的な評価・モデルをまとめ、報告書として公開することを目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社オガワエコノス、大手食品トレイメーカー、合成樹脂メーカー、学識者が連携し、色付きトレイや透明トレイを含めた廃食品トレイの水平リサイクルを目指す。 GHG削減とサーキュラーエコノミーを両立する形での水平リサイクルの実現が可能であることが検証された。
みずほFGが果たした役割	<ul style="list-style-type: none"> データセンターの自然資本への依存・影響とリスク・機会を特定する。 金融・非金融の両面から取引先の支援策を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> サステナブルファイナンススキームの構築、資源循環に係るサプライチェーン構築の支援を検討する。

ソフトバンク株式会社・株式会社みずほフィナンシャルグループ、「ソフトバンクとみずほ、「データセンター」を題材とした自然への負荷軽減とネイチャーポジティブをめざす共同研究プロジェクトを開始。」、<https://www.mizuho-fg.co.jp/sx/project-case/202508-019/index.html>、（閲覧日：2026年3月12日）、株式会社みずほ銀行 他、「プラスチックのサーキュラーエコノミー実現に向けた取り組みについて ～廃プラスチックのリサイクル高度化による資源循環サプライチェーン構築に挑戦～」、https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20251008release_jp.pdf、（閲覧日：2026年3月12日）や、みずほフィナンシャルグループへのヒアリングより作成

ちゅうぎんフィナンシャルグループ | 瀬戸内渚フォーラムへの参画 (1/2)

- ちゅうぎんフィナンシャルグループでは、瀬戸内海における藻場の減少を受け、藻場再生を目指す地域協働の枠組みである「瀬戸内渚フォーラム」(主催：株式会社イノカ)に参画。
- 「瀬戸内渚フォーラム」では、2024年10月から3年間かけて、大学等の研究機関や活動地域の関係漁業協同組合・自治体と連携し、現地調査から基礎研究、普及啓発、ソリューションの社会実装や海藻を活用した応用研究まで行う予定。これらの取組を通じ、ブルーカーボンの創出や自然共生サイトへの登録を目指す。

地域やちゅうぎんフィナンシャルグループにとってのメリット

- 藻場は瀬戸内海の重要な地域資源・観光資源であり、藻場再生は地域の産業を守ることにつながる。
- ブルーカーボンでクレジットを創出し利益が出れば、自然資本を守る資金への循環を作ることができる。
- ちゅうぎんフィナンシャルグループの機会としては、これまで付き合いがなかった漁協や域内外の企業との関係を構築できたことが挙げられる。

■ 瀬戸内渚フォーラム3カ年計画

瀬戸内渚フォーラム 3カ年計画



■ 活動予定地域

【活動予定地域】

岡山県：玉野市胸上、瀬戸内市牛窓
 広島県：尾道市、三原市
 香川県：三豊市



ちゅうぎんフィナンシャルグループ | 瀬戸内渚フォーラムへの参画 (2/2)

■ 取組の具体的内容

<p>取組の動機・背景・目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> 瀬戸内海では近年の環境変化により藻場が減少している。藻場は海洋生態系において重要な役割を果たす他、CO2吸収源としても注目される。藻場再生を起点に地域で協働し、長期的な目線で生物多様性保全を目指す。さらに、ブルーカーボンの創出や自然共生サイトへの登録を目指す。 ひろぎんHD、百十四銀行も参画しており、各行の強みを活かし協力しながら、地域を挙げて生物多様性保全活動を推進している。
<p>具体的な実施内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> 瀬戸内渚フォーラムにおける現地の藻場調査（藻場・土壌） 海草（藻）の飼育条件の特定 教育・地域貢献プロジェクト、企業アセットを活用した藻場保全研究 海草（藻）の育種 海藻（藻）をテーマにした環境学習・次世代育成
<p>ちゅうぎんFGが果たした役割</p>	<ul style="list-style-type: none"> 瀬戸内海で磯焼けが進行していることを知り、勉強会を開催する中で、地域活性化の手段として大きな枠組みを作る必要を感じ、瀬戸内渚フォーラムを発案した。 瀬戸内渚フォーラムの立ち上げにあたっては、地元の漁業関係者・自治体への連携、地域企業の紹介を行い、組織組成を支援した。 参加企業は、海に関連する企業（例：海に排水を流している企業、塩・漁礁を製造している企業、観光産業の企業）が多く、漁協に関連する企業は漁協のサポートができないかという意識のもとに参加している。

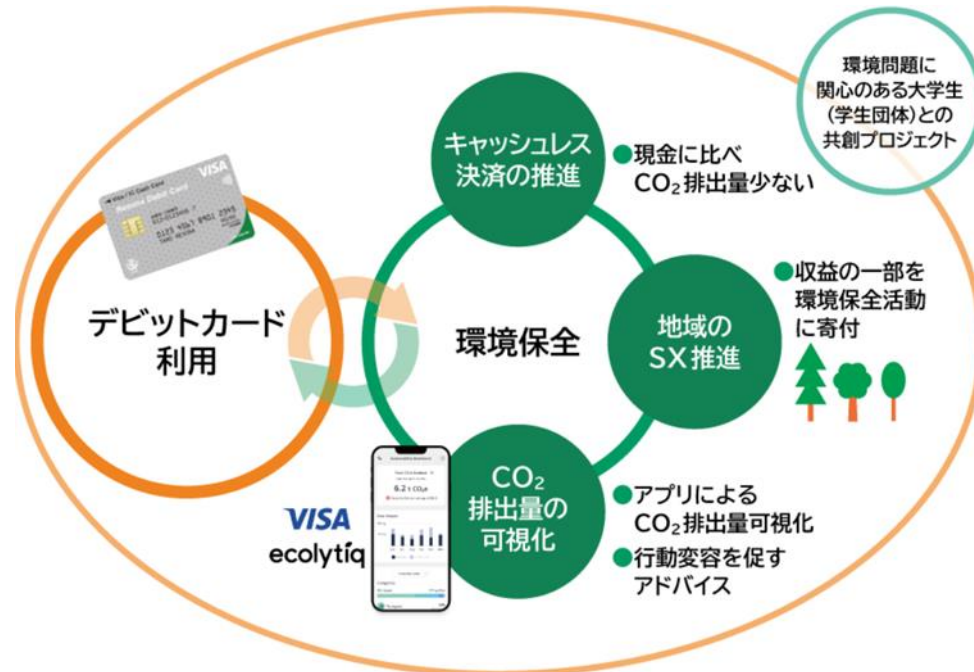
りそなホールディングス | デビットカードを起点とした環境保全施策 (1/2)

- りそなホールディングスのりそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行、みなと銀行は、デビットカードを起点としたSX施策を展開することを予定している。
- 具体的には、デビットカードで支払った商品・サービスを生産・提供する過程で排出されたCO2排出量をりそなグループアプリ上で可視化するサービスや、デビットカードの収益の一部を環境保全活動に寄付する施策を2026年上期に開始予定。

地域りそなホールディングスにとってのメリット

- 消費者にとって負担のない形で、キャッシュレス社会と、金融をきっかけとした環境保全活動の促進を実現する好循環が創出される。
- りそなホールディングスとしては、デビットカード利用の増加を通じて収益機会を獲得できる。

■ イメージ図



りそなホールディングス | デビットカードを起点とした環境保全施策 (2/2)

■ 取組の具体的内容

<p>取組の動機・背景・目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自社アンケートを通じて、環境に配慮した行動をしたいという想いをもちながらも、実際に取り組むにあたっては障壁を感じているケースが多くあることを把握した。消費者にとって負担のない形で、決済をきっかけとした環境保全活動を後押しするため、本施策を展開することとした。
<p>具体的な実施内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> 顧客がデビットカードで支払った商品・サービスの生産・提供過程で排出されたCO2排出量を、アプリ上で可視化するサービスを開始予定。さらに、CO2削減につながる行動を促すアドバイスを通じて、顧客の行動変容を後押しするとともに、現金よりCO2排出量が少ないキャッシュレス決済を推進する（先行してWeb上で簡易的にCO2排出量を算出できるツールを提供。） 顧客のデビットカード利用件数に応じて算出した金額を環境保全活動に寄付する施策を開始予定。 環境問題に関心のある大学生（学生団体）と共創プロジェクトを立ち上げ、デビットカードの利用推進活動やキャッシュレスと環境問題をテーマにしたアイデアコンテストなどを開催する。学生の柔軟な発想・発信力を取り入れるとともに、若年層の金融・環境リテラシーの向上を後押しする。
<p>りそなHDが果たした役割</p>	<ul style="list-style-type: none"> 消費者にとって負担のない形で金融をきっかけとした環境保全活動を後押しし、持続可能な社会の実現に貢献する。



環境省